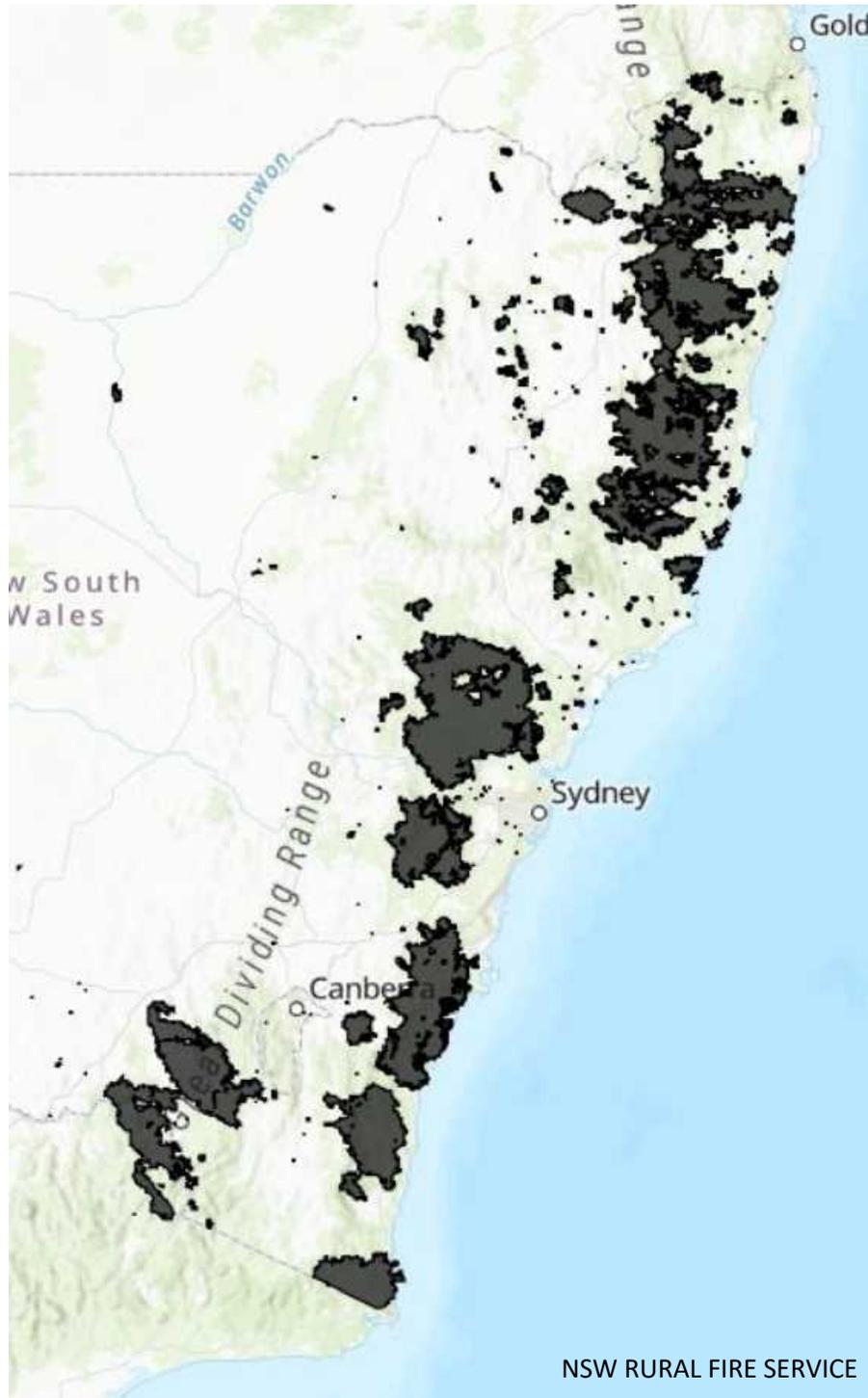


NSW州の成長と 日本企業のビジネス機会

令和2年2月6日
在シドニー日本国総領事館

NSW州の森林火災被害状況



- 州内の火災発生数88件、死者数20名、被災家屋数2,176以上。全豪の被災面積の約半分にあたる520万ヘクタール以上が被害。
- NSW州政府は、非常事態宣言をこれまで3回発出（11月11日、12月19日及び1月3日。いずれも1週間）。1月8日、10億豪ドルのインフラ再建予算を表明。



写真: NSW RURAL FIRE SERVICE

【参考】日豪相互の災害支援

- 東日本大震災の際、NSW州地方消防救急局のマクニール次長は76人の隊員及び2匹の救助犬を率いて宮城県南三陸町で救助・救援活動を実施。豪空軍はC-17輸送機を出動させ物資・機材の輸送を支援。
- 今時森林火災に対して、日本からは、国際緊急援助隊、自衛隊部隊・C-130輸送機2機を派遣するとともに、JICAを通じ、緊急援助物資（マスク6,000枚）を供与。

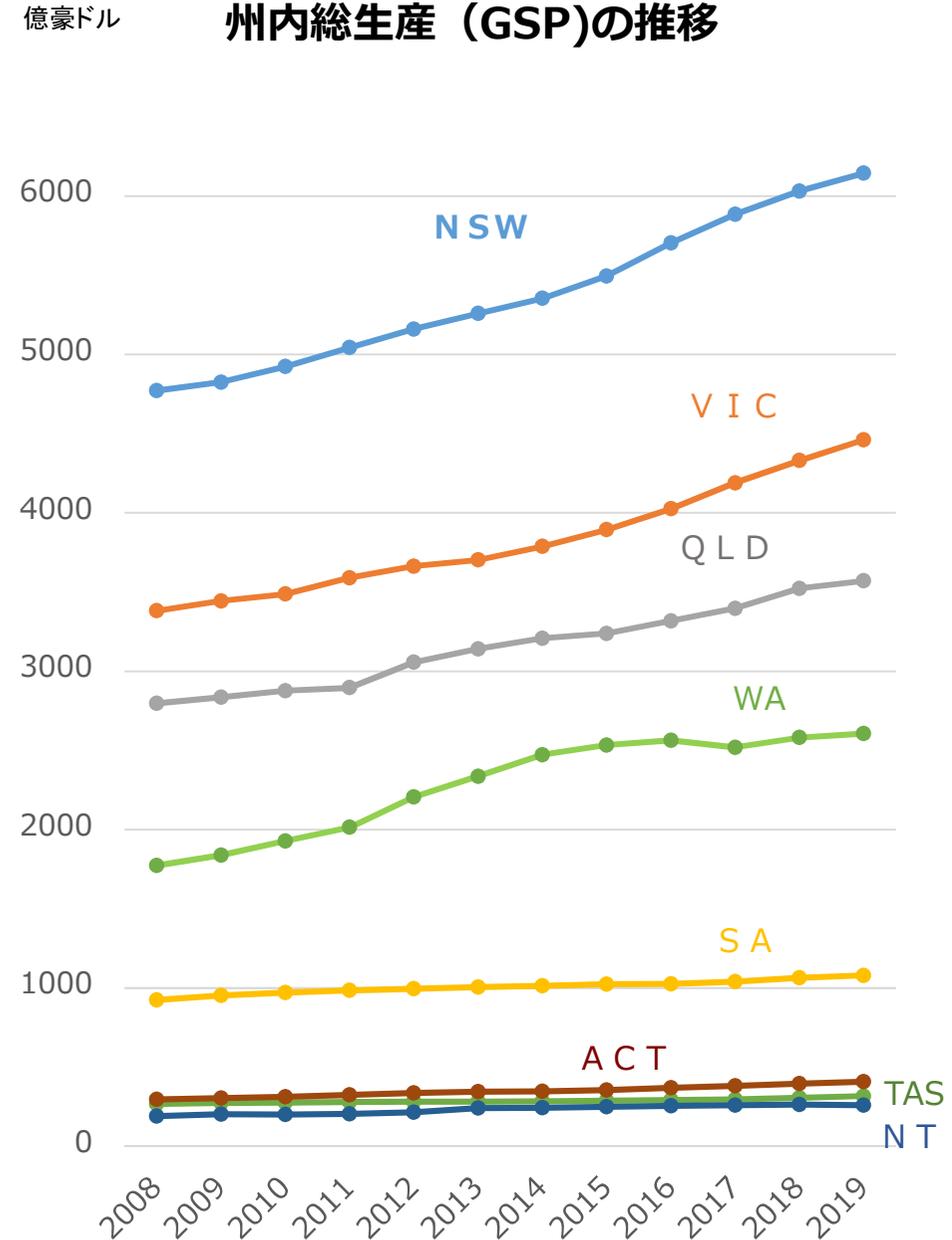
N S W州の経済

- 28年連続で経済成長を続ける豪州でN S W州は最大の経済規模。
- 移民政策により先進国でありながら高い人口増加率を維持。生産年齢人口も増加。

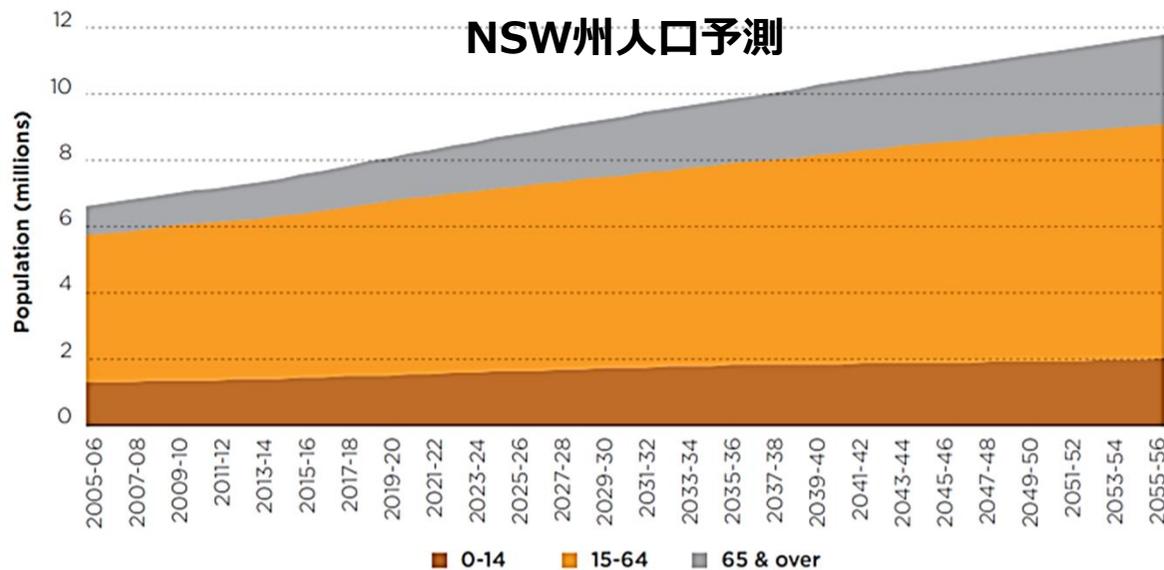
	豪州	N S W () 内は全豪州に対比
面積	約769万km ²	約80万km ² (約10%)
人口 (2019年6月時点)	約2,536万人	約809万人 (約32%)
GDP/GSP (2018-19年度)	1兆8,885億豪ドル ※1	6,144億豪ドル※2 (約33%)
GDP・GSP/人 (2018-19年度)	7万4873豪ドル	7万6361豪ドル (約102%)

※1 インドネシアのGDPの約1.4倍 ※2 タイのGDPの約0.85倍

州内総生産 (GSP)の推移



NSW州人口予測



(出典) NSW政府 NSW 2040 Economic Blueprint 2019年11月発表

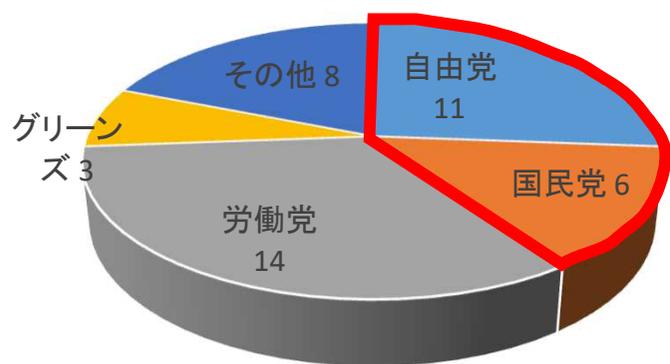
(出典) ABS 5220.0 - Australian National Accounts: State Accounts, 2018-19 (Chain volume measures)

N S W州の政治

- 2019年3月の州議員選挙で与党保守連合（自由党と国民党）が勝利。
- 2011年から3期目となる**長期安定政権**を運営。
- 州政府要人は西シドニー開発をはじめ**日本企業の投資**に対する**高い期待を表明**。

□ 上院 (Legislative Council)

定数42、任期8年(下院総選挙毎に半数改選)
比例代表制



グラディス・ベレジクリアン 首相 (自由党)

- ・ 州運輸相、財務相を経て2017年1月に首相就任。
- ・ 住宅購入支援・社会インフラ事業を重要施策に位置づけ。今後4年間で930億豪ドルの投資を発表。
- ・ 州首相としての初外遊先は日本（2017年8月）。



ジョヴァンニ・バリラロ 副首相 (国民党)

- ・ 兼地方大臣、産業・貿易大臣。
- ・ 日本企業の地方進出に期待。



スチュアート・エアーズ シドニー西部地域大臣

- ・ 兼雇用・投資・観光大臣。
- ・ 西シドニー開発の担当大臣。

西シドニー開発 主要関係者



ティム・リードン
Secretary,
首相内閣府



マイケル・プラット
Secretary,
財務省



ルーシー・ターンプル
Chair
Commissioner,
GSC*1



ジェフ・ロバート
Global Head of
Relationships,
財務省 /
Deputy Chair,
WCAA /
Deputy Chief &
Economic
Commissioner,
GSC



ジェニファー・ウエストコット
Chair,
WCAA*2



サム・サングスター
CEO, WCAA

*1 Greater Sydney Commission *2 Western City & Aerotropolis Authority

NSW州のインフラ開発

- 州政府は人口増加に伴い、インフラ拡充を最優先事項と位置づけ。
- 豪州で最大規模のインフラ開発を計画、州政府は今後4年間で930億豪ドルの投資を予定。
- 特にシドニー西部地域の開発に注力

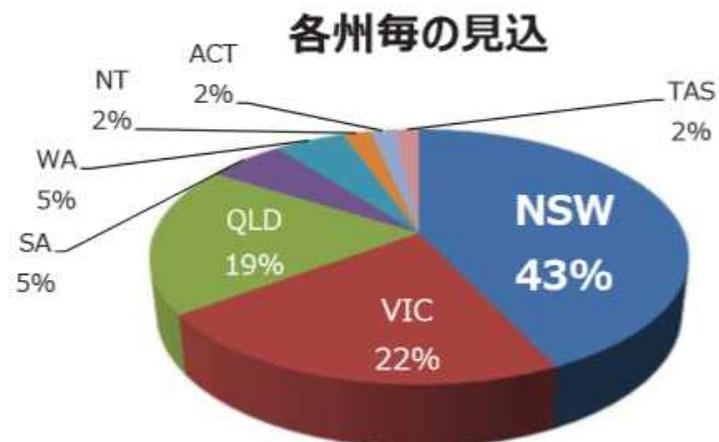
今後4年間のインフラ投資計画

2019/2020年度NSW州予算案では、今後4年間で930億豪ドルの投資計画を提示。

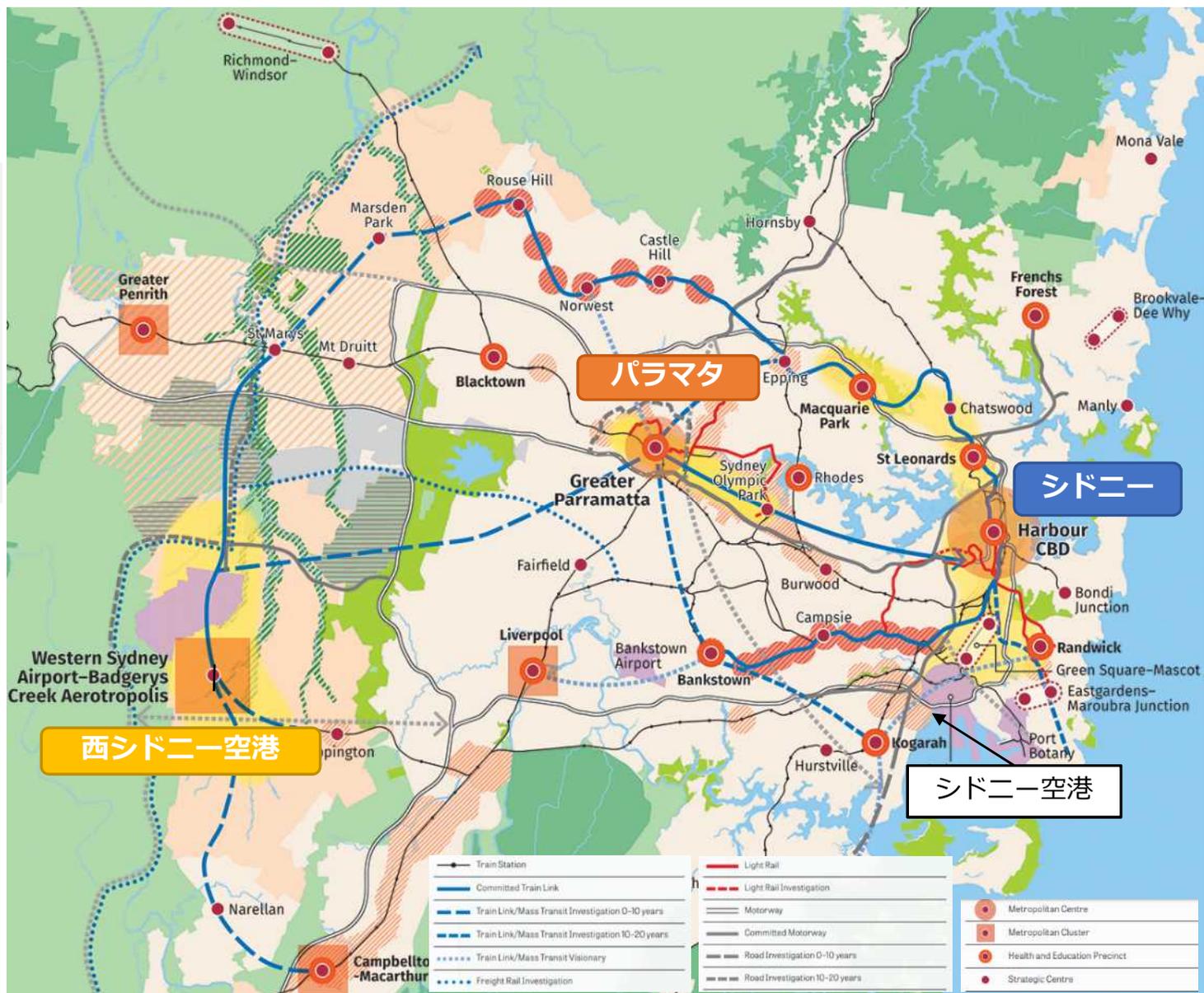


出典：NSW Budget

インフラ投資見込み（今後4年間）



出典：NSW Infrastructure Pipeline December 2018



出典：Greater Sydney Commission 5

NSW州の地方開発

- 地方部は州内総生産の3分の1を創出、州人口の約40%が居住。
- スノーウィ水力発電レガシー基金^(※)の42億豪ドルを、地方部のインフラ整備に投資予定。
- 地方インフラハブの創設、州内の高速鉄道 (Fast Rail) 等のプロジェクトが計画。

※連邦政府への同水力発電権益譲渡により得た資金でNSW州が設置した基金



衛星都市 (Metro Satellite)

- 地方部人口の53%が居住。
- 資源業、旅行業、食品製造が盛ん。

成長拠点 (Growth Centre)

- 地方部人口の26%が居住。
- 地方経済成長の中心地。
- 高度なインフラを完備。

海岸部 (Coastal)

- 地方部人口の7%が居住。高齢者人口多。

内陸部 (Inland)

- 地方人口の13%が居住。
- 農業が盛ん。

遠隔地 (Remote)

- 地方部人口の1.5%が居住。

NSW州政府：A 20-Year Economic Vision for Regional NSW (2018年7月発表)

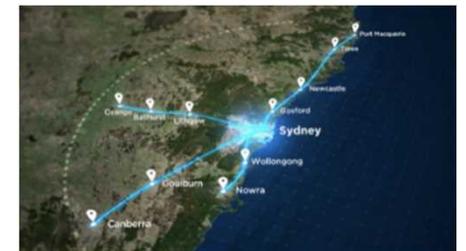
○ 地方インフラハブの創設

NSW州政府は、拠点となる地方都市にインフラ・ハブの創設を計画。フガワガ、パークス、モリーをSAP (Special Activation Precinct) に指定し開発計画に着手。



○ 州内高速鉄道 (Fast Rail)

NSW州政府によるシドニー・キャンベラ間及び他のNSW州内地方都市間を結ぶ高速鉄道 (Fast Rail) 計画。4つのルートが特定されている。



NSW州の経済戦略

- 2019年11月、中長期的な経済成長を計画したNSW 2040 Economic Blueprintを発表
- 2019年12月、グローバルNSWを発表し、**上級代表を日本に設置することを発表**

• NSW 2040 Economic Blueprint

州の経済規模を現在の約6,000億豪ドルから2040年に2兆豪ドルとすべく、経済成長戦略を提示。

The NSW Economic Blueprint is designed to help chart a course for the NSW economy and keep our state strong as we move towards 2040 and beyond.

NSW TOWARDS 2040

Economic boost as **Asian middle class** passes three billion

Efficient government through innovation, reform and **slashing red tape**



NATION'S FIRST TWO TRILLION-DOLLAR ECONOMY AFTER 2040

Increased productivity to counter **ageing population**

Five major urban centres connected by modern infrastructure



Growing regions with **improved transport links and resource security**



Reliable and affordable energy **with lighter environmental impact**



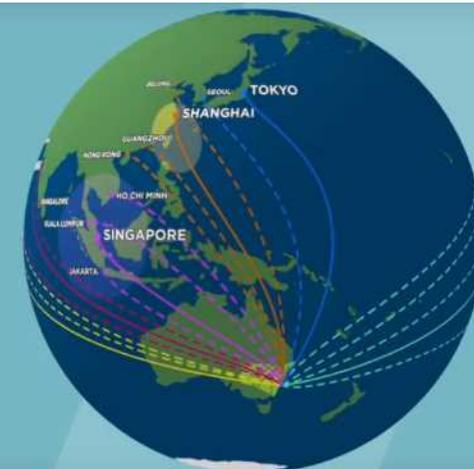
Innovative industries **focused on priority precincts**

• Global NSW

貿易・投資ネットワークを強化すべく、ロンドン、ムンバイ、ニューヨーク、上海、シンガポール、東京に上級代表（Senior NSW Commissioner※）をそれぞれ任命。

※ロンドンのみ“Agent General”

STRATEGIC ENABLERS

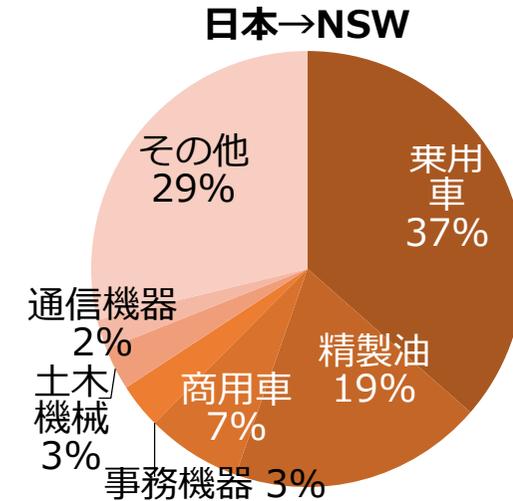
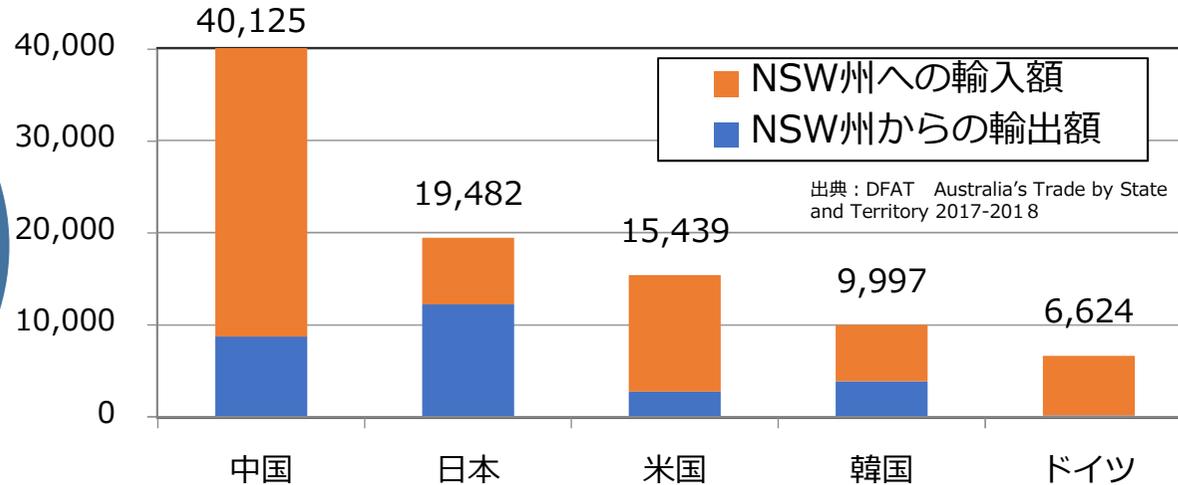
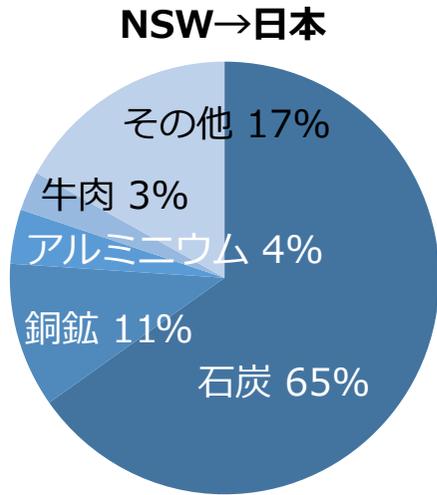


NSW州と日本の貿易・投資関係

- NSW州にとって、**日本は世界第2位の貿易相手**。（輸出先として1位、輸入元として3位）※
- 日本は主に石炭を輸入、日本からは主に自動車を輸出。
- 近年、日本企業の**M & A**や**インフラ事業**を含む**直接投資**が増加。

※2017/18年度

NSW州と各国・地域の貿易額（2017/18年度）



近年の日本企業M & A投資例

年月	取引企業	取引対象	事業	取引金額 (億豪ドル)
2016年10月	日本生命	MLC	生命保険	24
2017年 1月	パーク24	Secure Parking	駐車場運営	2.1
2017年 4月	日立建機	Bradken	鉱山機械	6.9
2017年 7月	旭化成ホームズ	McDonald Jones	住宅建設・開発	不明
2017年11月	大和ハウス	Rawson Group	住宅建設・開発	3.3
2018年 8月	第一生命	Suncorp Life & Superannuation	生命保険	6.4
2018年10月	三菱UFJ信託銀行	Colonial First State Global Asset Management	資産運用	40
2019年 2月	日清製粉グループ	Allied Pinnacle	製粉業	5.7

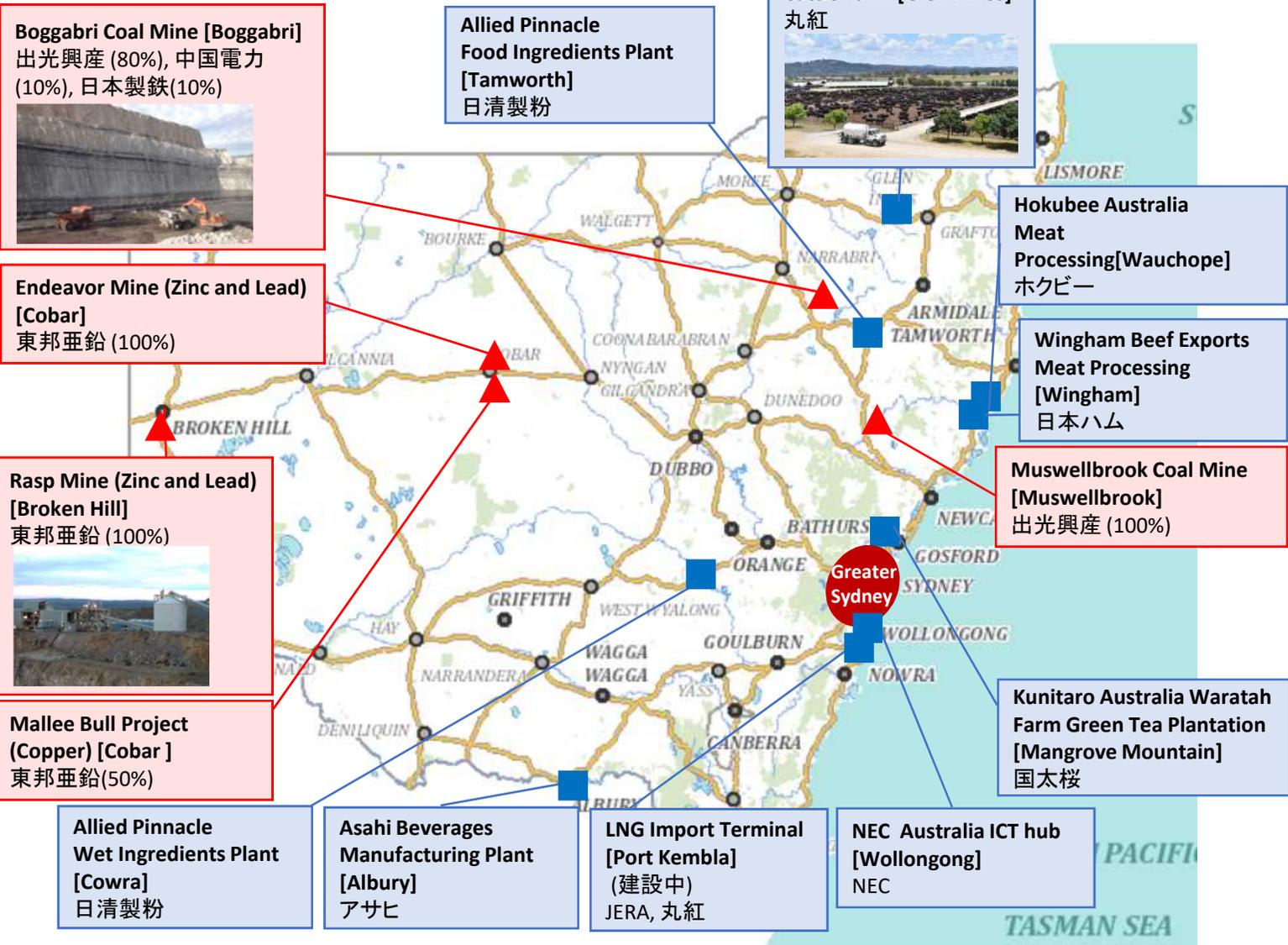
近年の日本企業のインフラ事業投資例

会社名	プロジェクト (セクター)
丸紅	シドニーメトロ (鉄道)、ケンブラ港LNG輸入港建設
三菱電機	NSW州車両供給
積水ハウス	住宅開発
大和ハウス	住宅開発
住友林業	住宅開発
鹿島建設	住宅開発
小田急電鉄	住宅開発
JERA	ケンブラ港LNG輸入港建設

NSW州各地での日本企業の活動

- NSW州の各地で日本企業が拠点を持ち、地域の雇用・経済に貢献。
- シドニー大都市圏では、金融、保険、大手商社が本社機能を置く。

▲ Mining ■ Farm, Factory, Office, Port



(参考) NSW州内の日本企業

業種	企業数
鉱業、採石業	11
建設業	5
製造業	36
電気・ガス・熱供給・水道業	2
情報通信業	11
運輸業、郵便業	12
卸売業・小売業	57
金融業・保険業	18
不動産業、物品賃貸業	5
その他	25
合計	182

(平成30年10月1日時点外務省調べ)